



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,491	3.5	702	△18.2	758	△15.3	551	△4.1
28年3月期	12,069	13.6	859	32.3	895	25.2	574	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.45	34.19	4.8	4.0	5.6
28年3月期	35.94	35.70	5.3	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,651	11,686	59.4	729.16
28年3月期	18,610	11,164	59.9	696.61

(参考) 自己資本 29年3月期 11,663百万円 28年3月期 11,145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,529	△858	△112	3,311
28年3月期	853	△247	△379	2,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	19.5	1.0
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	20.3	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		26.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は7円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	15.5	450	12.4	470	15.7	330	21.5	20.63
通期	13,500	8.1	600	△14.6	620	△18.2	430	△22.0	134.41

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,043,000 株	28年3月期	16,043,000 株
29年3月期	47,006 株	28年3月期	43,098 株
29年3月期	15,998,855 株	28年3月期	15,990,086 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第152期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり期末配当金 7円 (注)

- (2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益
 第2四半期(累計) 20円63銭
 通期 26円88銭

(注) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を続けてまいりました。

世界経済においては、新興国の一部に弱さが残るものの緩やかな成長が続いておりますが、保護主義の台頭、欧州の政治経済の不安定化、中東・アジアの地政学的リスクが懸念されるところです。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、国際ルールの改正(N0x3次規制・バラスト水処理装置規制)による駆け込み需要はありましたが、荷動きは悪化し船腹過剰によるバルク・コンテナ市場は低調に推移、大・中手の造船所は新規の新造商談が冷え込み、受注が難航しており2019年度の仕事量確保が大きなテーマとなっております。本格的な回復の兆しが見えにくい内航船業界も荷動きは現状維持・微増の状況にあり、本格的な景気回復が待ち望まれています。内航造船所業界は2018年中頃までの受注が確定したレベルで、2018年後半から2019年度の工程を埋めるべく商談を展開中です。当社が主力とする499G/T型貨物船は主要貨物である鉄鋼の荷動きは回復の兆しが見られ、徐々にではありますが老朽船の代替建造が一部動き出しました。タンカー業界においても、石油元売りの合併問題はあるものの、小型ケミカル船を中心に老朽船の代替建造許可が出始めています。海外案件におきましては、海運市況の低迷が続いており引合いは横ばい状態ですが、東アジア地区でのタンカー・貨物船・漁船の代替建造案件も徐々にではありますが進展しています。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は主機関の増加が部分品の減少を上回り前期比4.8%増の13,528百万円となりました。売上高は主機関の増加が部分品の減少を上回り前期比3.5%増の12,491百万円となりました。受注残高は海外案件の増加もあり前期比21.7%増の5,806百万円となりました。

損益面につきましては、短期案件の受注により操業度を維持しましたが、資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップに加えて、部分品販売が減少したこともあり、営業利益は702百万円(前期比18.2%減)、経常利益は758百万円(前期比15.3%減)、当期純利益は551百万円(前期比4.1%減)となり、前期に比べ増収減益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は国内輸出とも増加し8,005百万円(前期比8.3%増)となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも減少し4,486百万円(前期比4.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は19,651百万円となり、前期末比1,041百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の減少220百万円があったものの、現金及び預金の増加809百万円、有形固定資産の増加239百万円、投資有価証券の増加216百万円によるものであります。

負債につきましては、7,965百万円となり、前期末比519百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加173百万円、前受金の増加350百万円、退職給付引当金の増加59百万円があったものの、未払法人税等の減少100百万円によるものであります。

純資産につきましては、11,686百万円となり、前期末比522百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加439百万円、評価・換算差額等の増加79百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ559百万円増加し、当期末は3,311百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,529百万円となりました。これは主に、売上債権の減少608百万円、仕入債務の増加165百万円、及び税引前当期純利益752百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、858百万円となりました。これは主に、定期預金の預入250百万円、有形固定資産の取得による支出506百万円、投資有価証券の取得による支出102百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、112百万円となりました。これは主に、配当金の支払額111百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、主機関におきましては、一定の受注量および内示を確保しておりますものの、価格改善が進まず、資材価格の上昇が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあると予想されます。特に、海外市場は、保護主義台頭に伴う影響や円高傾向にある為替相場動向など不透明感が強く、予断の許さない事業環境となっております。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の通減の影響が懸念される所です。

このような状況のなかで、ひとつひとつの案件を着実に受注に結びつける地道な営業活動とともに、4サイクルLA形エンジンのシリーズ化、2サイクル主機関の電子制御化や高度船舶安全管理システムの提供、巡回サービスの強化により商品の付加価値を高め、お客様のご要望に對し的確・迅速に應えてまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高13,500百万円、営業利益600百万円、経常利益620百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,273	4,211,055
受取手形	1,158,384	1,124,769
売掛金	2,349,484	2,129,075
製品	698,141	593,608
仕掛品	1,131,743	1,254,043
原材料及び貯蔵品	846,819	884,883
前払費用	36,141	39,574
繰延税金資産	257,229	242,221
その他	41,505	42,678
貸倒引当金	△2,500	—
流動資産合計	9,918,222	10,521,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,878,495	2,945,841
減価償却累計額	△1,755,659	△1,801,543
建物(純額)	1,122,835	1,144,298
構築物	733,076	737,162
減価償却累計額	△552,656	△566,636
構築物(純額)	180,420	170,526
機械及び装置	7,731,545	8,049,265
減価償却累計額	△7,314,616	△7,474,648
機械及び装置(純額)	416,929	574,617
車両運搬具	88,449	96,948
減価償却累計額	△84,288	△81,174
車両運搬具(純額)	4,161	15,774
工具、器具及び備品	2,569,630	2,675,973
減価償却累計額	△2,432,773	△2,511,168
工具、器具及び備品(純額)	136,856	164,805
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	26,132	56,985
有形固定資産合計	7,705,207	7,944,878
無形固定資産		
電話加入権	8,208	8,143
施設利用権	2,360	1,746
ソフトウェア	17,812	13,285
無形固定資産合計	28,380	23,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	703,370	920,357
出資金	11,988	11,988
長期貸付金	9,600	6,400
従業員に対する長期貸付金	911	715
破産更生債権等	6,481	3,026
長期前払費用	13,649	11,319
繰延税金資産	145,317	132,876
その他	101,174	105,837
貸倒引当金	△34,300	△30,800
投資その他の資産合計	958,193	1,161,722
固定資産合計	8,691,782	9,129,775
資産合計	18,610,005	19,651,686
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,062,042	1,054,548
買掛金	1,657,917	1,831,304
未払金	520,911	503,510
未払費用	114,688	119,962
未払法人税等	186,152	85,925
前受金	868,153	1,219,061
預り金	12,091	12,617
賞与引当金	201,000	188,000
製品保証引当金	20,900	18,100
受注損失引当金	99,000	134,400
その他	37,050	71,669
流動負債合計	4,779,907	5,239,100
固定負債		
長期未払金	33,550	33,550
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	964,167	1,023,276
長期預り保証金	195,019	188,385
その他	—	7,719
固定負債合計	2,666,032	2,726,226
負債合計	7,445,940	7,965,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金		
資本準備金	44,967	44,967
資本剰余金合計	44,967	44,967
利益剰余金		
利益準備金	101,281	112,481
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,835	31,893
特別償却準備金	42,656	35,375
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	3,241,805	3,680,039
利益剰余金合計	6,720,578	7,159,788
自己株式	△11,226	△12,112
株主資本合計	7,557,460	7,995,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,731	323,351
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,588,272	3,667,893
新株予約権	18,331	22,681
純資産合計	11,164,064	11,686,359
負債純資産合計	18,610,005	19,651,686

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,069,093	12,491,616
売上原価		
製品期首たな卸高	405,010	698,141
当期製品製造原価	9,222,988	9,331,343
合計	9,627,998	10,029,485
製品期末たな卸高	698,141	593,608
製品売上原価	8,929,857	9,435,876
売上総利益	3,139,235	3,055,740
販売費及び一般管理費	2,280,202	2,353,143
営業利益	859,032	702,597
営業外収益		
受取利息	2,638	1,384
受取配当金	19,652	17,868
受取補償金	32,180	27,380
その他	16,420	18,611
営業外収益合計	70,891	65,244
営業外費用		
支払利息	1,143	18
社債利息	1,102	—
為替差損	1,892	990
賃貸費用	1,713	1,635
支払補償費	—	2,300
租税公課	3,198	3,497
和解関連費用	22,526	—
その他	2,795	1,082
営業外費用合計	34,372	9,525
経常利益	895,552	758,317
特別損失		
固定資産処分損	468	5,732
有価証券評価損	2,385	—
特別損失合計	2,854	5,732
税引前当期純利益	892,697	752,584
法人税、住民税及び事業税	324,000	209,000
法人税等調整額	△6,052	△7,625
法人税等合計	317,947	201,374
当期純利益	574,750	551,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,598	42,424	93,297	37,236	26,894	3,300,000	2,768,236	6,225,665
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	2,543	2,543						
剰余金の配当			7,983				△87,821	△79,837
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,401			2,401	—
特別償却準備金の積立					25,407		△25,407	—
特別償却準備金の取崩					△9,645		9,645	—
当期純利益							574,750	574,750
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,543	2,543	7,983	△2,401	15,761	—	473,568	494,913
当期末残高	803,141	44,967	101,281	34,835	42,656	3,300,000	3,241,805	6,720,578

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,806	7,057,882	409,449	3,264,084	3,673,533	18,348	10,749,763
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		5,086					5,086
剰余金の配当		△79,837					△79,837
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		574,750					574,750
自己株式の取得	△420	△420					△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△165,718	80,457	△85,260	△17	△85,277
当期変動額合計	△420	499,578	△165,718	80,457	△85,260	△17	414,301
当期末残高	△11,226	7,557,460	243,731	3,344,541	3,588,272	18,331	11,164,064

阪神内燃機工業(株)(6018)平成29年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,141	44,967	101,281	34,835	42,656	3,300,000	3,241,805	6,720,578
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当			11,199				△123,199	△111,999
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,942			2,942	—
特別償却準備金の積立					1,379		△1,379	—
特別償却準備金の取崩					△8,660		8,660	—
当期純利益							551,209	551,209
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	11,199	△2,942	△7,281	—	438,233	439,210
当期末残高	803,141	44,967	112,481	31,893	35,375	3,300,000	3,680,039	7,159,788

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,226	7,557,460	243,731	3,344,541	3,588,272	18,331	11,164,064
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
剰余金の配当		△111,999					△111,999
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		551,209					551,209
自己株式の取得	△886	△886					△886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,620		79,620	4,350	83,970
当期変動額合計	△886	438,324	79,620	—	79,620	4,350	522,295
当期末残高	△12,112	7,995,785	323,351	3,344,541	3,667,893	22,681	11,686,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	892,697	752,584
減価償却費	384,186	393,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,000	△13,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,461	59,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△6,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,500	35,400
受取利息及び受取配当金	△22,290	△19,252
支払利息	1,143	18
社債利息	1,102	—
固定資産処分損益 (△は益)	468	5,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,259	608,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,401	△55,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	404,458	165,893
その他	△40,923	△99,668
小計	1,116,944	1,827,107
利息及び配当金の受取額	22,080	19,473
利息の支払額	△2,140	—
法人税等の支払額	△283,666	△317,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,218	1,529,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,250,000	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	2,250,000	2,650,000
有形固定資産の取得による支出	△241,527	△506,100
無形固定資産の取得による支出	△6,820	△2,124
投資有価証券の取得による支出	△2,411	△102,293
その他	2,863	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,895	△858,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△139,432	—
社債の償還による支出	△160,000	—
配当金の支払額	△79,477	△111,465
その他	△386	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,295	△112,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,026	559,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,246	2,751,273
現金及び現金同等物の期末残高	2,751,273	3,311,055

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	696.61円	729.16円
1株当たり当期純利益金額	35.94円	34.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.70円	34.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	574,750	551,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	574,750	551,209
期中平均株式数(千株)	15,990	15,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	123
(うち新株予約権(千株))	(110)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成29年5月12日）公表の「役員管掌、委嘱の変更および新任執行役員に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕	〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕	
受 注 高	主 機 関	8,233 (63.8%)	9,042 (66.8%)	9.8%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,675 (36.2%)	4,486 (33.2%)	△ 4.0%
	合 計	12,908 (100.0%)	13,528 (100.0%)	4.8%
受 注 残 高	主 機 関	4,770 (100.0%)	5,806 (100.0%)	21.7%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	-
	合 計	4,770 (100.0%)	5,806 (100.0%)	21.7%

② 販売の状況

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕	〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕	
主 機 関		7,393 (61.3%)	8,005 (64.1%)	8.3%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,675 (38.7%)	4,486 (35.9%)	△ 4.0%
合 計		12,069 (100.0%)	12,491 (100.0%)	3.5%
(うち輸出分)		(3,363) (27.9%)	(3,724) (29.8%)	(10.7%)